

三豊市職員の給与等の現状

市職員の給与は、人事院の給与勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められています。
市民の皆さんに市職員の給与等の現状を知っていただくため、平成21年4月1日現在の内容をお知らせします。

職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
20年度	707人	27億9,947万6千円	2億4,319万3千円	11億5,535万円	41億9,801万9千円	593万8千円

(注)・職員手当には、退職手当は含まれていません。
・職員数は、平成20年4月1日の現在の普通会計の人数です。

職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
352,200円	389,615円	46.5歳	300,000円	315,003円	49.2歳

(注)平均給与は、基本給である給料のほかに扶養手当、住居手当、通勤手当などを含んでいます。

職員の初任給の状況

(平成21年4月1日現在)

区分		三豊市		国	
		初任給月額	採用2年経過日給料月額	初任給月額	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	同じ	同じ
	高校卒	140,100円	149,800円		

職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区分		三豊市		国	
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末・勤勉手当	6月期	1.40月分	0.75月分	同じ	同じ
	12月期	1.60月分	0.75月分		
	計	3.00月分	1.50月分		

区分		三豊市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
退職手当	勤続20年	23.50月分	30.55月分	同じ	同じ
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		
	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			

区分	三豊市	国
扶養手当	・配偶者 ・配偶者以外の扶養親族 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 ・16歳の年度初めから22歳の年度末までの間にある子 (月額) 13,000円 6,500円 11,000円 一人につき月額5,000円を加算	同じ
住居手当	・所有住宅で世帯主 ・借家・借間居住者 新築または購入後5年間 2,500円 ・基礎控除額 12,000円 ・最高支給限度額 27,000円	同じ
通勤手当	・交通機関利用者 ・交通用具使用者 ・運賃等相当額(月額上限額55,000円) ・通勤距離2km以上で距離に応じて 2,000円~24,500円	同じ

問い合わせ 人事課 73-3002

部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数(人)		対前年増減数(人)
		平成20年	平成21年	
一般行政部門	議会	6	6	0
	総務	153	143	-10
	税務	37	35	-2
	民生	165	155	-10
	衛生	57	52	-5
	労働	-	-	-
	農林水産	43	44	1
	商工	8	7	-1
	土木	34	40	6
	小計	503	482	-21
	特別行政部門	教育	204	186
小計		204	186	-18
公営企業会計部門	病院	94	95	1
	水道	20	18	-2
	下水道	2	2	0
	その他	34	32	-2
	小計	150	147	-3
派遣職員(三観広域へ)		4	3	
派遣職員(三観広域より)			-1	
合計		861	817	-42

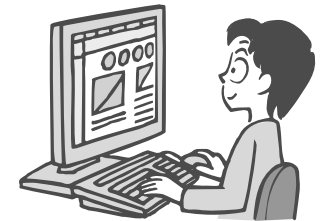
(注)職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み臨時職員、非常勤職員を除いています。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	2	0.5
2級	主任主事	43	10.9
3級	副主任	105	26.5
4級	課長補佐・主任	161	40.6
5級	課長・主幹・課長補佐	43	10.9
6級	部長・事務局長・次長・課長	42	10.6
計		396	100

(注)標準的な職務内容とは、それぞれの級の該当する代表的な職務です。一般行政職は、税務職、保健師、企業職、技能労務職、教育職(幼稚園等)、保育士を除いた人数です。



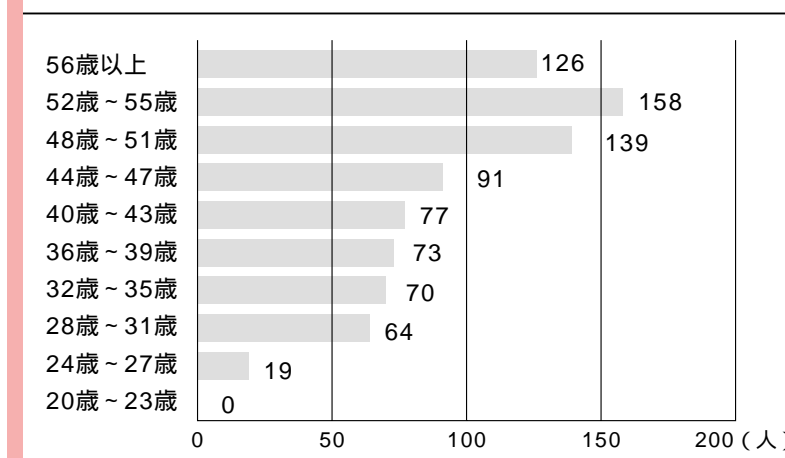
特別職等の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 月額 926,000円
	副市長 月額 734,000円
	教育長 月額 665,000円
報酬	議長 月額 504,000円
	副議長 月額 439,000円
	議員 月額 407,000円
期末手当	(支給割合)
	市長 6月期 1.60月分
	副市長 12月期 1.70月分
	議長 副議長 議員 計 3.30月分

年齢層別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)



人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	20年度の人件費率(B/A)	(参考)19年度の人件費率
20年度	H21.3.31現在 71,386人	263億5,401万5千円	4億243万8千円	60億9,501万8千円	23.13%	24.47%

(注)・人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含んでいます。
・実質収支とは、歳入額から歳出額を差し引いたものから、繰越事業のための財源を差し引いたもので市の財政状況をお知らせするために掲載しています。
・普通会計とは、財政統計上利用される会計の名称で、一般会計の額とは異なります。